

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 黒崎播磨株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 806-8586 北九州市八幡西区東浜町 1 番 1 号
----	-------------------------	----	--

本票作成	部署名：安全環境防災部
------	-------------

主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業
-------	-------	----	----------------

事業の概要	鉄鋼向け耐火物(定形・不定形)の製造、電子部品向けセラミックの製造販売
-------	-------------------------------------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	備前工場	岡山県備前市浦伊部 1 1 7 5

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)
------------	--

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 26 年度)	(平成 27)年度排出量	目標年度(平成 31 年度)
	12,618 t CO ₂	10,949 t CO ₂	11,987 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 27)年度排出量
	①	備前工場	10,949 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	平成 27 年度	～	平成 31 年度	(5 箇年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(27)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	13.2 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達	

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(27)年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 27 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

基準年度である平成26年度に対し、平成27年度は-13.2%と減少した。この要因は①平成27年7月より備前市内を通過した大阪ガスの都市ガスを弊社に導入し、従来のLPGから置換したことによるもの②主要取引先である鉄鋼業の減産に伴う耐火物減産によるエネルギー使用量の減少によることが大である。また、電力についても使用量及び使用原単位が減少したこととともに、中国電力殿の排出係数が平成26年度0.000719から平成27年度0.000719となり、-1.8%減少したことでのCO₂削減効果が表れている。

【推進体制】

＜環境管理委員会＞：環境管理委員長（備前転炉工場長）⇒工場事務局（安全環境防災部シニアマネージャー）を中心に、5環境グループリーダー〔生産3工場環境委員（各工場マネージャー）、2事務所（各マネージャー）〕にて構成し、各グループが事業年度初めに設定する環境改善計画にて定められた目標値（電力・エネルギー使用原単位低減、環境に配慮した技術開発推進、産業廃棄物発生量低減、コピー用紙使用量削減など）について毎月フォローしながら、目標達成に向けたそれぞれのグループの環境改善活動を推進している。その活動進捗状況については本社安全環境防災部（北九州市）へ全工場・全部署から改善活動実績を毎月報告し、全社に周知させている。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
備前工場	<p>（平成27年度実施分）</p> <p>①焼成炉、加熱炉等の燃料を従来のLPG、LNGから7月以降一部の焼成炉を除き大阪ガスの都市ガスに転換。②生産設備に省エネタイプ導入推進③照明器具を順次LED化推進④生産歩留まり向上により産業廃棄物発生量を削減⑤業務の効率化による残業時間の削減を行い、工場・事務所の冷暖房電力使用量削減 などについて取り組んだ。</p> <p>（今後実施予定分）</p> <p>燃料の都市ガスへの転換は終了。平成27年度に取り組んだ内容については継続して推進して行く。また切断加工が必要な煉瓦について、最小限の加工ロスとなるよう煉瓦形状の検討を行い、産業廃棄物の発生を抑制する。</p>

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--